

第 31 期

中 間 報 告 書

(第 2 四半期連結累計期間)

(平成 20 年 4 月 1 日 から)
(平成 20 年 9 月 30 日 まで)

 日本精密株式会社

ごあいさつ

株主の皆様には、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社第31期第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）が終了いたしましたので、この間の事業概況をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、国際商品市況の高騰による原材料高、さらには米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的な金融危機を背景に、設備投資や個人消費が伸び悩み、景気の減速傾向が強まる状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは経営目標達成に向け、売上の増加と利益の増大に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高は2,626,804千円（前年同期は1,535,072千円）、売上総利益は704,475千円（前年同期は332,065千円）、営業利益は56,408千円（前年同期は営業損失106,267千円）、経常利益は68,660千円（前年同期は経常損失108,357千円）、四半期純損失は6,507千円（前年同期は当期純損失212,106千円）となりました。なおその内、前年10月より子会社といたしました株式会社村井の業績は、売上高は603,876千円、売上総利益は198,136千円、営業損失は53,763千円、経常損失は39,015千円、四半期純損失は51,200千円となりました。

当社はOEM中心のメーカーでありますので、お客様の発売前の商品・製品について、具体的なご説明ができませんが、新規取扱商品・お取引先に対し当社の技術・特徴を生かした取組を種々進めております。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ相変わりがせぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月

代表取締役社長 岡 林 博

営業の概況

時計バンド部門

時計バンド部門は、売上高1,674,862千円となり、前年同期比552,149千円増加となりました。その内、海外高級時計メーカーからは引き続き受注が好調で280,852千円の増加となりました。国内大手メーカーからは香港支店でのG-Shock、MT-G、Baby-G、G-msモデル等の金属バンド及び金属樹脂コンポバンドの受注増加と、ベトナム子会社での時計部品及びI P加工用金属バンドの受注増加があり、271,296千円の増加となりました。

メガネフレーム部門

メガネフレーム部門は、売上高753,373千円となり、前年同期比518,733千円増加となりました。その内、子会社である株式会社社村井による増加は603,876千円です。

応用品部門

応用品部門は、釣具部品の受注増加があり、売上高198,568千円となり、前年同期比20,849千円増加となりました。

各部門別売上高の内訳は次のとおりであります。

部 門	金額 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
時 計 バ ン ド	1,674,862	149.2	63.8
メ ガ ネ フ レ ー ム	753,373	321.1	28.7
応 用 品	198,568	111.7	7.5
合 計	2,626,804	171.1	100.0

四半期連結損益計算書（第2四半期連結累計期間）

（自 平成20年4月1日）
（至 平成20年9月30日）

（単位：千円）

売上高		2,626,804
売上原価		1,922,329
売上総利益		704,475
販売費及び一般管理費		648,066
営業利益		56,408
営業外収益		
受取利息	2,028	
受取配当金	2,676	
為替差益	11,985	
金利スワップ評価益	6,075	
雑収入	13,050	35,816
営業外費用		
支払利息	22,457	
その他	1,107	23,564
経常利益		68,660
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,178	
前期損益修正益	11,960	15,139
特別損失		
固定資産除却損	102	
減損損失	83,043	
貸倒引当金繰入額	3,000	
その他	74	86,221
税金等調整前四半期純損失		2,421
法人税、住民税及び事業税法人税等調整額	4,085	4,085
少数株主利益		
四半期純損失		6,507

（注）千円未満は切り捨てて表示しています。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書（第2四半期連結累計期間）

（自 平成20年4月1日）
（至 平成20年9月30日）

（単位：千円）

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益（は純損失）	2,421
減価償却費	58,352
のれん償却額	4,613
減損損失	83,043
金利スワップ評価損益（は益）	6,075
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,565
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,599
受取利息及び受取配当金	4,705
支払利息	22,457
為替差損益（は益）	2,258
売上債権の増減額（は増加）	45,784
たな卸資産の増減額（は増加）	38,987
仕入債務の増減額（は減少）	94,164
賞与引当金の増減額（は減少）	988
その他	13,149
小計	259,087
利息及び配当金の受取額	2,897
利息の支払額	13,684
法人税等の支払額	6,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	5,000
定期預金の払戻による収入	25,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	44,938
投資有価証券の取得による支出	1,352
貸付けによる支出	3,300
貸付金の回収による収入	480
その他	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	128,127
長期借入金の返済による支出	86,518
社債の発行による収入	40,000
社債の償還による支出	80,000
設備関係割賦債務の返済による支出	4,207
株式の発行による収入	100,000
自己株式の取得による支出	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,258
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	51,998
現金及び現金同等物の期首残高	137,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	189,470

（注）千円未満は切り捨てて表示しています。

株式の状況 (平成20年9月30日現在)

発行可能株式総数 39,000,000株
 発行済株式の総数 10,723,571株 (自己株式200,429株を除く)
 株主数 869名
 発行済株式(自己株式を除く)の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主

株主名	持株数
株式会社 ジェンコ	3,000,000株
株式会社 エムアンドエフシー	1,190,000株

会社の概要 (平成20年9月30日現在)

設立 昭和53年8月
 資本金 1,420,876千円
 従業員数 40名
 営 業 品 目 時計バンドの製造、販売
 メガネフレームの製造、販売
 イオンプレーティング(表面処理加工)
 釣具部品、静電気除去器、その他製品の製造、販売

事業所
 子会社 NISSEY VIETNAM CO.,LTD.
 エヌエスジー株式会社
 株式会社村井

支店 日本精密株式会社 香港支店

役員 の 状況 (平成20年9月30日現在)

取締役および監査役

地 位	氏 名	担当又は職業
代表取締役社長	岡 林 博	NISSEY VIETNAM CO.,LTD.社長
専務取締役	金 昌 明	
取締役	趙 成 奎	社外取締役
取締役	李 相 録	
取締役	尹 裕 植	
取締役	安 本 昇 市	
常勤監査役	中 嶋 春 樹	
監査役	佐 藤 和 彦	社外監査役
監査役	河 津 博 史	社外監査役

株 主 メ モ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主
確定日 3月31日
中間配当金受領株主
確定日 9月30日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
0120-232-711 (通話料無料)
同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
(下記ご注意ご参照)

【株式に関するお手続き用紙のご請求について】

株式に関するお手続き用紙（届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等）のご請求につきましては、以下のお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご注意ください。

0120-232-711 (通話料無料)

インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

上場証券取引所 ジャスダック証券取引所

公告の方法 電子公告により行います。

公告掲載URL <http://www.nihon-s.co.jp/>

(ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意) 株主名簿管理人の「取次所」の定めについて

株券電子化実施後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。

なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社の全国各支店でお支払いいたします。